

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	H17 ～	E-mail	nogi-kankyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・長野県の野生鳥獣による農林業被害金額は、今までの取組により、ピーク時と比較して約半減しているものの、令和6年度で8億4,995万円となっており、依然として高い水準にあるとともに近年は増加傾向にある。
・野生鳥獣による被害の増加は耕作意欲を衰えさせ、遊休荒廃地の増加の一因となっている。
・このため、農林業被害の軽減を図るとともに、人と野生鳥獣のすみ分けを目指す総合的な対策を推進する必要がある。

2 事業目的

集落住民が主体となって被害対策を実施できる野生鳥獣に負けない集落づくりを推進するとともに、野生鳥獣との緊張感のあるすみ分けの実現と農林業被害の軽減をめざす。
--

3 事業目的を達成するための取組

① 野生鳥獣に負けない集落づくり
・野生鳥獣により被害を受けている集落に対し、順次地域の合意形成を図りながら、効率的、効果的かつ持続可能な被害対策の実行に向けた計画、体制作りを指導
② 野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員の対応技術向上
・野生鳥獣被害対策チーム等を対象とした鳥獣被害対策の専門的知識や技術向上のための研修会を開催
③ 被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援
・長野県野生鳥獣被害対策基本方針及び各市町村の被害防止計画に基づき、捕獲対策（捕獲機材の支援、技術向上の研修会等）、防除対策（加害獣にあった侵入防止柵の整備と維持管理）、生息環境対策（加害獣の生息調査、放任果樹の除去、緩衝帯の整備）をバランスよく実施するための取組を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	集落	246	219	↘	223	↗	260	未達成	10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チームが、概ね3年間で各地域1集落を自立支援段階まで引き上げることを目標とする。
②	専門家の指導によって技術を習得した者の数（延べ人数）	人	303 (web含)	226 (web含)	↘	200 (web含)	↘	300	未達成	10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チーム構成員(各局3名程度)が知識向上のためのオンライン研修等、技術向上、集落診断の実地研修を受けることを目標とする。
③	野生鳥獣による農林業被害額	千円	774,674	849,948	↘	845,683 (速報値)	↗	759,180	未達成	令和5年度の被害額を基準に、今後5年間で被害額の-5%を達成するため目標を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
1-1②	人と自然が共生する社会の実現										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	27,462	256,431	△ 90,488	193,405	713	163,823	6.0
R6年度	20,909	256,196	△ 91,863	185,242	478	157,175	6.0
R5年度	13,235	256,246	△ 58,357	211,124	499	133,316	6.0

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

7 主な取組実績と成果

① 野生鳥獣に負けない集落づくり

・被害を受けている集落において、県職員等の行政職員が、集落の合意形成を行い、野生鳥獣に負けない集落体制づくりを支援する手法を学ぶためのワークショップを県内2会場（佐久市、伊那市）で開催し、行政機関による集落の支援体制の強化が図られた。

② 野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員の対応技術向上

・野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員等の行政職員に対し、被害集落において住民主体による野生鳥獣被害対策が実施できるよう、支援・指導体制を整備するため、オンライン研修及び、電気柵等の侵入防止柵設置技術の向上を目的とした研修会を複数回実施し技術向上が図られた。



電気柵設置研修の様子



捕獲手法に係る研修の様子

③ 被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援

・県内9広域において、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵設置や防護柵の資材購入費を支援（防護柵の整備約34.4km）するとともに、県内10広域において、鳥獣捕獲用のわなの購入や、生息状況調査用のセンサーカメラ等の機材の購入を支援し、野生鳥獣被害の被害軽減対策に寄与した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
集落内の指導者の立場であった役員の交代や集落の高齢化など複数の要因が影響していると考えられる。微増ではあるが、「自立支援段階」の集落数は増加し（4集落）、また、前段階の「対策実施段階」の集落数も維持している。集落総数のうち約7割以上は総合的な対策を実施している状況である。							
指標②	専門家の指導によって技術を習得した者の数（延べ人数）	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
令和5年度から、専門事業者による被害対策研修を開始し、オンラインによる座学や実地において、野生鳥獣被害対策に係る基礎知識研修や電気柵を設置する実技研修等を総合的なカリキュラムの下、実施している。3年目の当研修は、初任者向けの研修となっており、受講していない職員が少なくなっていることが参加者減少に影響している。							
指標③	野生鳥獣による農林業被害額	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
地域の実情に応じた被害防除対策や加害鳥獣の捕獲を実施、前年度に対して被害額は減少したものの、農業被害額は増加した（前年＋約6,200万円）。特に二ホンジカによる被害の増加が顕著で、暖冬により、個体の自然淘汰が起こりづらくなったことや、北アルプス方面へ生息域が拡大していることが要因にあると考えられる。 加えて侵入防止対策の難しい鳥類（ヒヨドリ・ムクドリ）の被害も増加傾向にあり、本県主産品目である果樹や野菜の被害が増加傾向にある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

野生鳥獣による農林業被害は依然として高い水準にあり、中山間地域における集落の過疎化や高齢化、捕獲活動の中心的な担い手である狩猟者数の減少及び高齢化といった課題への対応が必要である。今後は、ICT技術等の活用を検討し、人口減少や高齢化が進む集落においても、より専門的で持続可能な野生鳥獣被害対策を実施できるよう、行政として支援していく体制を構築する必要がある。

(2) 事業改善の方策

集落の住民自らが地域ぐるみでの効果的な防除、捕獲対策等に取り組めるよう、野生鳥獣被害対策チームによる働きかけと支援を強化する。行政としての支援体制の構築・強化策として、チームメンバー及び市町村の新任担当者等を中心とした専門的な研修により、被害集落への支援向上を図る。また、新たな対策技術に関する情報収集を行い、担い手不足・高齢化集落でも対応可能な省力的な技術の発信を引き続き実施する。加えて、予算確保や必要な措置について国等へ要望を行っていく。

事業番号	09 03 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	野生鳥獣被害総合対策事業		133,316 千円	157,175 千円	163,823 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	市町村及び地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援 交付対象：42地域協議会、3町村		
2	野生鳥獣対策支援体制整備事業	直接 委託	野生鳥獣被害対策チーム等による野生鳥獣被害対策の指導、行政職員の支援体制強化のための研修を実施 被害対策の技術指導に必要な機材購入（10地域 1,453千円） 研修会（オンライン、実地計5回）を開催		
3	集落組織体制整備事業	直接 委託	地域振興局に設置されている野生鳥獣被害対策支援チームによる集落支援活動、対策チームの技術向上のための研修会の開催 鳥獣被害対策基本研修、集落支援技術向上のための研修を2回実施		